

四半期報告書

(第107期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

三井造船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	450,870	569,846	165,038	198,563	686,655
経常利益（百万円）	9,404	33,236	5,127	14,016	23,415
四半期（当期）純利益（百万円）	3,509	17,488	2,994	7,877	10,641
純資産額（百万円）	—	—	161,844	178,451	160,744
総資産額（百万円）	—	—	727,592	728,676	739,302
1株当たり純資産額（円）	—	—	167.90	190.04	169.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.24	21.10	3.61	9.51	12.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	19.1	21.6	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,641	△8,310	—	—	26,360
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△155	△21,858	—	—	△14,124
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,570	33,977	—	—	7,901
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	77,762	109,657	104,432
従業員数（人）	—	—	10,543	10,719	10,324

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社100社及び関連会社43社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	10,719	[2,580]
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,539	[409]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
船 舶	90,092	12.7
鉄構建設	15,684	△1.1
機 械	41,336	△17.4
プラント	17,197	△35.6
そ の 他	3,649	△26.6
合計	167,960	△5.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
船 舶	18,852	△92.7	663,706	△35.6
鉄構建設	10,199	△50.5	72,382	△19.2
機 械	15,858	△72.1	169,329	△33.7
プラント	11,186	152.5	75,767	△27.8
そ の 他	4,181	△15.8	3,722	△25.1
合計	60,277	△82.6	984,908	△33.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
船 舶	111,575	54.1
鉄構建設	17,423	14.8
機 械	48,122	△2.0
プラント	16,712	△29.7
そ の 他	4,728	3.4
合計	198,563	20.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
CLIO MARINE INC.	7,715	4.7	25,729	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国の経済政策効果などにより2008年秋の金融危機後の急激かつ大幅な景気後退から脱しつつありますが、中国・インド等一部の新興国を除き、欧米諸国の生産水準や設備投資、雇用環境は依然として厳しい状況が続いております。国内経済も政府の緊急経済対策や在庫調整の進展、アジア向け輸出の増加などにより持ち直しの傾向にありますが、円高や雇用情勢の悪化、デフレ傾向が強まるなど先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の2年目として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減に努めております。

当第3四半期連結会計期間の受注高は、金融危機後の国内外の景気低迷から低調に推移しており前年同四半期連結会計期間に比べて2,853億21百万円減少の602億77百万円となりました。

売上高は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用したことにより工事進行基準の適用範囲が拡大されたことなどから前年同四半期連結会計期間に比べて335億25百万円増加の1,985億63百万円となりました。営業利益は、船舶部門が黒字化したことなどにより前年同四半期連結会計期間に比べて82億83百万円増加の144億54百万円となりました。経常利益は、主に営業利益の増加により前年同四半期連結会計期間に比べて88億88百万円増加の140億16百万円、四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べて48億83百万円増加の78億77百万円となりました。

なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

(船舶部門)

船舶部門の受注高は、漁業練習船、修繕船工事などにより前年同四半期連結会計期間に比べて2,400億2百万円減少の188億52百万円となりました。売上高は、工事進行基準の適用範囲が拡大され、タンカー、ばら積み貨物運搬船、冷凍運搬船、FPSOなどの売上計上により前年同四半期連結会計期間に比べて391億74百万円増加の1,115億75百万円に、営業損益は、前年同四半期連結会計期間の営業損失16億55百万円から48億57百万円の営業利益になりました。

(鉄構建設部門)

鉄構建設部門の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同四半期連結会計期間に比べて104億5百万円減少の101億99百万円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同四半期連結会計期間に比べて22億50百万円増加の174億23百万円に、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べて4億円増加の13億22百万円となりました。

(機械部門)

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、アフターサービス事業、各種産業用機械などにより前年同四半期連結会計期間に比べて408億83百万円減少の158億58百万円となりました。売上高は、これら製品・事業により前年同四半期連結会計期間に比べて9億93百万円減少の481億22百万円に、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べて23億16百万円増加の80億15百万円になりました。

(プラント部門)

プラント部門の受注高は、汚泥再生処理施設などにより前年同四半期連結会計期間に比べて67億56百万円増加の111億86百万円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより前年同四半期連結会計期間に比べて70億61百万円減少の167億12百万円に、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べて5億86百万円減少の3億49百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

日本の売上高は、主に工事進行基準適用範囲の拡大により、前年同四半期連結会計期間に比べて107億37百万円増加の1,447億64百万円となりました。営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べて67億93百万円増加の125億1百万円となりました。

(アジア)

アジアの売上高は、スリランカ子会社のディーゼル発電事業の売上が減少したことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べて24億58百万円減少の37億34百万円となりました。営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べて1億6百万円減少の6億63百万円となりました。

(欧州)

欧州の売上高は、スペイン子会社でコンテナクレーンの売上が減少したことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べて37億83百万円減少の61億11百万円となりました。営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べて7億7百万円増加の7億17百万円となりました。

(北米)

北米の売上高は、FPSOの建造工事が増加したことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べて290億13百万円増加の432億90百万円となりました。営業損益は前年同四半期連結会計期間の営業損失8億31百万円から、11億52百万円の営業利益となりました。

(その他)

売上高は、ディーゼル発電プラントの運転・保守請負が増加したことなどにより、前年同四半期連結会計期間に比べて17百万円増加の6億63百万円となりました。営業損益は前年同四半期連結会計期間の営業利益1億25百万円から27百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが58億32百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが23億46百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが64億14百万円の収入となったため、7億51百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、売上債権の増加に伴う支出が478億34百万円となった一方で、たな卸資産の減少による収入が246億90百万円となったこと、及び税金等調整前四半期純利益が129億11百万円あったことなどにより58億32百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、貸付金の純収入が43億67百万円あったこと、及び定期預金の減少により40億72百万円の収入となった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が61億90百万円となったことなどにより23億46百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、借入金（短期・長期）の純収入が72億40百万円あったことなどにより64億14百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13億24百万円（グループ外部からの受託研究等に係る費用3億64百万円を含む）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備が休止となっております。

在外子会社

会社名	操業地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (機械装置及び運搬具)	従業員数 (人)
ELANG EPS PTE LTD.	—	船舶	FPS01基	1,635	—

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月日
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	パナマ	船舶	ばら積船	平成21年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 821,571,000	821,571	—
単元未満株式	普通株式 5,324,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,571	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株（議決権12個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,000,000	—	2,000,000	0.24
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,092,000	—	4,092,000	0.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株（議決権4個）あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）（自己保有株式）」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	212	237	246	243	264	263	247	251	231
最低（円）	163	199	221	197	225	231	217	200	208

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,766	84,323
受取手形及び売掛金	※6 174,375	※2 133,389
有価証券	2,886	2,408
商品及び製品	3,016	3,093
仕掛品	※4 46,217	109,675
原材料及び貯蔵品	4,821	5,173
その他	96,962	94,444
貸倒引当金	△271	△526
流動資産合計	404,775	431,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,238	117,875
その他(純額)	97,637	90,534
有形固定資産合計	※1, ※5 213,876	※1, ※5 208,410
無形固定資産		
のれん	5,051	5,471
その他	6,624	6,782
無形固定資産合計	11,675	12,254
投資その他の資産		
その他	99,265	87,471
貸倒引当金	△915	△815
投資その他の資産合計	98,349	86,655
固定資産合計	323,901	307,320
資産合計	728,676	739,302

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 168,135	181,253
短期借入金	41,705	50,117
1年内返済予定の長期借入金	48,128	32,880
未払法人税等	8,031	3,173
前受金	84,258	133,105
保証工事引当金	7,264	7,637
受注工事損失引当金	2,023	5,145
その他の引当金	1,396	—
その他	30,691	39,247
流動負債合計	391,634	452,561
固定負債		
社債	15,120	15,180
長期借入金	89,208	54,978
退職給付引当金	3,713	3,595
役員退職慰労引当金	775	844
その他の引当金	492	—
その他	49,282	51,397
固定負債合計	158,591	125,996
負債合計	550,225	578,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,181	18,178
利益剰余金	74,212	59,005
自己株式	△618	△563
株主資本合計	136,160	121,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,332	850
繰延ヘッジ損益	168	238
土地再評価差額金	23,836	24,674
為替換算調整勘定	△6,052	△6,222
評価・換算差額等合計	21,285	19,541
少数株主持分	21,004	20,198
純資産合計	178,451	160,744
負債純資産合計	728,676	739,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 450,870	569,846
売上原価	407,939	505,825
売上総利益	42,931	64,020
販売費及び一般管理費	※2 32,196	※2 30,690
営業利益	10,735	33,329
営業外収益		
受取利息	2,710	1,526
受取配当金	1,226	546
有価証券売却益	—	15
持分法による投資利益	1,067	1,167
その他	468	1,709
営業外収益合計	5,472	4,965
営業外費用		
支払利息	2,784	2,172
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,495	1,473
有価証券売却損	163	—
その他	2,359	1,413
営業外費用合計	6,803	5,059
経常利益	9,404	33,236
特別利益		
受取補償金	—	464
固定資産処分益	4,581	—
特別利益合計	4,581	464
特別損失		
固定資産処分損	—	1,206
減損損失	218	2,523
投資有価証券評価損	6,212	127
関係会社清算損	—	65
たな卸資産評価損	30	—
災害による損失	566	—
訴訟関連損失	968	—
特別損失合計	7,994	3,922
税金等調整前四半期純利益	5,991	29,778
法人税、住民税及び事業税	4,897	10,972
法人税等調整額	△3,216	186
法人税等合計	1,681	11,159
少数株主利益	800	1,130
四半期純利益	3,509	17,488

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 165,038	198,563
売上原価	148,368	173,820
売上総利益	16,669	24,743
販売費及び一般管理費	※2 10,498	※2 10,288
営業利益	6,170	14,454
営業外収益		
受取利息	827	465
受取配当金	407	137
有価証券売却益	—	21
持分法による投資利益	407	399
その他	101	396
営業外収益合計	1,744	1,419
営業外費用		
支払利息	928	717
退職給付会計基準変更時差異の処理額	498	491
有価証券売却損	83	—
為替差損	572	—
その他	704	649
営業外費用合計	2,787	1,857
経常利益	5,127	14,016
特別利益		
固定資産処分益	4,653	—
特別利益合計	4,653	—
特別損失		
固定資産処分損	—	1,001
投資有価証券評価損	5,804	103
関係会社清算損	—	0
災害による損失	47	—
訴訟関連損失	1	—
特別損失合計	5,853	1,104
税金等調整前四半期純利益	3,928	12,911
法人税、住民税及び事業税	473	5,350
法人税等調整額	470	△781
法人税等合計	943	4,569
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	464
四半期純利益	2,994	7,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,991	29,778
減価償却費	10,077	10,629
減損損失	218	2,523
のれん償却額	553	385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,483	47
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△83
受取利息及び受取配当金	△3,936	△2,072
支払利息	2,784	2,172
為替差損益 (△は益)	290	△665
持分法による投資損益 (△は益)	△1,067	△1,167
有価証券売却損益 (△は益)	163	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,212	127
関係会社清算損益 (△は益)	—	65
固定資産処分損益 (△は益)	△4,581	1,206
災害損失	566	—
訴訟関連損失	968	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,958	△89,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,457	63,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,883	△11,628
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,542	△3,774
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,396	△7,970
その他	1,158	1,715
小計	5,317	△4,863
利息及び配当金の受取額	3,476	2,128
利息の支払額	△2,908	△2,745
災害損失の支払額	△529	—
訴訟関連損失の支払額	△968	—
法人税等の還付額	—	3,805
法人税等の支払額	△11,028	△6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,641	△8,310

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△951	1,777
有価証券の取得による支出	△271	△312
有価証券の売却による収入	174	215
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,304	△17,423
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,978	115
投資有価証券の取得による支出	△705	△783
投資有価証券の売却による収入	509	2
関係会社株式の取得による支出	△288	△2,030
関係会社株式の売却による収入	—	52
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△548	△1,105
関係会社の減資による収入	1,677	—
貸付けによる支出	△22,720	△31,468
貸付金の回収による収入	24,290	28,959
その他	2	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△21,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,542	△8,800
長期借入れによる収入	17,214	75,768
長期借入金の返済による支出	△32,594	△26,179
リース債務の返済による支出	△1,897	△2,136
社債の償還による支出	△60	△280
自己株式の取得による支出	△96	△81
少数株主からの払込みによる収入	—	10
配当金の支払額	△3,311	△3,275
少数株主への配当金の支払額	△405	△1,065
その他	37	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	33,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,275	1,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,643	5,173
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	104,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 77,762	※1 109,657

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であったMES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD. は重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間においてBWSC Malta Ltd. を新規に設立したため、当第3四半期連結会計期間においてアクアベックスおやま(株)を新規に設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含まれておりませんでしたMODEC GHANA, LTD. は、第2四半期連結会計期間において発生した取引事象から今後の重要性が確認できたことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 86社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>持分法適用非連結子会社であったGAS OPPORTUNITY MV20 B. V. は持株比率が低下したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>持分法適用非連結子会社であったGAS OPPORTUNITY MV20 B. V. は持株比率が低下したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。また、持分法適用関連会社であったIMC-MODEC JV1, INC. は第2四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 35社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は54,113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,146百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則(昭和26年運輸省告示(第百五十四号))」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は199,158百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、628百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td><td style="text-align: right;">25,476百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td><td style="text-align: right;">22,185</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td><td style="text-align: right;">20,055</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,852</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>伊藤忠商事(株)</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>西胆振環境(株)</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,948</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$810,209千、BHT54,008千、GBP5,884千及びEUR63千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td><td style="text-align: right;">△3,536百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td><td style="text-align: right;">△3,342</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td><td style="text-align: right;">△1,387</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B.V.</td><td style="text-align: right;">△660</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">△650</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">△516</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">△512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△724</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,331</td></tr> </table> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金875百万円を相殺表示しております。</p>	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	25,476百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	22,185	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,055	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,852	Doosan Babcock Energy Limited	862	MODEC VENTURE 11 B.V.	740	伊藤忠商事(株)	571	OPPORTUNITY MV18 B.V.	535	PRIMATE SHIPPING S.A.	441	MODEC VENTURE 10 B.V.	405	西胆振環境(株)	382	その他	1,437	計	74,948	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△3,536百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△3,342	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△1,387	PRA-1 MV15 B.V.	△660	STYBARROW MV16 B.V.	△650	ESPADARTE MV14 B.V.	△516	RANG DONG MV17 B.V.	△512	その他	△724	計	△11,331	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は198,326百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、300百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td><td style="text-align: right;">16,933百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td><td style="text-align: right;">14,591</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td><td style="text-align: right;">11,502</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">2,083</td></tr> <tr><td>Doosan Babcock Energy Limited</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>西胆振環境(株)</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,673</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$525,261千、BHT54,657千、GBP5,884千及びEUR63千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td><td style="text-align: right;">△2,309百万円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td><td style="text-align: right;">△1,385</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td><td style="text-align: right;">△968</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">△935</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B.V.</td><td style="text-align: right;">△865</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td><td style="text-align: right;">△802</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">△703</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">△671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△976</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,617</td></tr> </table>	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083	Doosan Babcock Energy Limited	826	MODEC VENTURE 11 B.V.	805	STYBARROW MV16 B.V.	746	PRIMATE SHIPPING S.A.	443	西胆振環境(株)	414	MODEC VENTURE 10 B.V.	409	その他	917	計	49,673	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,309百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968	STYBARROW MV16 B.V.	△935	PRA-1 MV15 B.V.	△865	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802	RANG DONG MV17 B.V.	△703	ESPADARTE MV14 B.V.	△671	その他	△976	計	△9,617
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	25,476百万円																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	22,185																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,055																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,852																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	862																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	740																																																																																								
伊藤忠商事(株)	571																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	535																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	441																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	405																																																																																								
西胆振環境(株)	382																																																																																								
その他	1,437																																																																																								
計	74,948																																																																																								
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△3,536百万円																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△3,342																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△1,387																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△660																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△650																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△516																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△512																																																																																								
その他	△724																																																																																								
計	△11,331																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933百万円																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	805																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	746																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	443																																																																																								
西胆振環境(株)	414																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	409																																																																																								
その他	917																																																																																								
計	49,673																																																																																								
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,309百万円																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△935																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△865																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△703																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△671																																																																																								
その他	△976																																																																																								
計	△9,617																																																																																								

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※5 担保資産について 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要であり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,384百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>377</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,384百万円	受取手形	681百万円	支払手形	377	<p>※5 担保資産について</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,208百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,208百万円
機械装置及び運搬具	10,384百万円								
受取手形	681百万円								
支払手形	377								
機械装置及び運搬具	5,208百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度後半に完成する工事の割合が高いことから、業績の季節的変動が大きくなる傾向があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>8,623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,825</td> </tr> </table>	給料諸手当	8,623百万円	減価償却費	2,127	賃借料	1,788	旅費交通費	1,337	引合見積費	2,684	研究開発費	1,825	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>8,055百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td>2,618</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>118</td> </tr> </table>	給料諸手当	8,055百万円	減価償却費	2,249	賃借料	2,055	旅費交通費	1,112	引合見積費	2,618	研究開発費	2,741	貸倒引当金繰入額	118
給料諸手当	8,623百万円																										
減価償却費	2,127																										
賃借料	1,788																										
旅費交通費	1,337																										
引合見積費	2,684																										
研究開発費	1,825																										
給料諸手当	8,055百万円																										
減価償却費	2,249																										
賃借料	2,055																										
旅費交通費	1,112																										
引合見積費	2,618																										
研究開発費	2,741																										
貸倒引当金繰入額	118																										

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度末に完成する工事の割合が高いことから、第1、第2及び第3四半期連結会計期間における業績と、第4四半期連結会計期間の業績との間に著しい季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>3,108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>676</td> </tr> </table>	給料諸手当	3,108百万円	減価償却費	714	賃借料	625	旅費交通費	446	引合見積費	984	研究開発費	676	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>△75</td> </tr> </table>	給料諸手当	2,463百万円	減価償却費	754	賃借料	558	旅費交通費	374	引合見積費	874	研究開発費	841	貸倒引当金繰入額	△75
給料諸手当	3,108百万円																										
減価償却費	714																										
賃借料	625																										
旅費交通費	446																										
引合見積費	984																										
研究開発費	676																										
給料諸手当	2,463百万円																										
減価償却費	754																										
賃借料	558																										
旅費交通費	374																										
引合見積費	874																										
研究開発費	841																										
貸倒引当金繰入額	△75																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 66,483百万円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 Δ 1,716 その他(流動資産)に含まれ る現金同等物 12,995 現金及び現金同等物 <u>77,762</u>	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 76,766百万円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 Δ 1,105 その他(流動資産)に含まれ る現金同等物 33,995 現金及び現金同等物 <u>109,657</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 830,987千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,512千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	72,401	15,173	49,116	23,774	4,572	165,038	—	165,038
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	172	2,235	—	367	2,852	(2,852)	—
計	72,478	15,345	51,352	23,774	4,939	167,890	(2,852)	165,038
営業利益又は 営業損失(△)	△1,655	921	5,699	936	283	6,185	(14)	6,170

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	111,575	17,423	48,122	16,712	4,728	198,563	—	198,563
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	513	2,923	129	430	4,106	(4,106)	—
計	111,685	17,937	51,046	16,842	5,158	202,670	(4,106)	198,563
営業利益又は 営業損失(△)	4,857	1,322	8,015	349	△61	14,483	(28)	14,454

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	198,080	37,282	142,556	57,506	15,444	450,870	—	450,870
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	745	6,017	429	1,255	8,747	(8,747)	—
計	198,379	38,028	148,573	57,936	16,699	459,617	(8,747)	450,870
営業利益又は 営業損失(△)	△2,968	290	16,607	△4,795	1,639	10,772	(37)	10,735

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	324,339	45,364	136,495	49,946	13,699	569,846	—	569,846
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	871	9,646	270	1,655	12,689	(12,689)	—
計	324,585	46,236	146,142	50,216	15,355	582,535	(12,689)	569,846
営業利益	7,321	2,855	20,708	2,068	441	33,396	(66)	33,329

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液品関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△40	△0	△22	△10	—	△73	—	△73

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより当第3四半期連結累計期間では「船舶」セグメントで営業損失が200百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	53,079	704	—	270	60	54,113	—	54,113
営業利益の増加	6,047	63	—	30	5	6,146	—	6,146

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少(△)	109	29	△18	△8	0	113	(56)	56
営業利益の増加 又は減少(△)	△109	△29	18	8	△0	△113	56	△56

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	134,027	6,192	9,895	14,277	645	165,038	—	165,038
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,009	600	167	1,842	434	6,054	(6,054)	—
計	137,036	6,793	10,062	16,120	1,080	171,092	(6,054)	165,038
営業利益又は 営業損失(△)	5,708	770	9	△831	125	5,782	388	6,170

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	144,764	3,734	6,111	43,290	663	198,563	—	198,563
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,330	994	82	499	370	7,276	(7,276)	—
計	150,094	4,728	6,194	43,789	1,033	205,840	(7,276)	198,563
営業利益又は 営業損失(△)	12,501	663	717	1,152	△27	15,007	(553)	14,454

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	349,446	16,463	25,032	57,841	2,086	450,870	—	450,870
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,425	1,769	941	6,329	1,286	16,753	(16,753)	—
計	355,872	18,233	25,973	64,170	3,373	467,624	(16,753)	450,870
営業利益又は 営業損失(△)	8,130	1,472	1,230	△650	310	10,493	241	10,735

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	409,342	12,185	17,144	129,222	1,951	569,846	—	569,846
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,475	3,215	843	2,015	1,092	27,643	(27,643)	—
計	429,817	15,400	17,988	131,237	3,044	597,489	(27,643)	569,846
営業利益又は 営業損失(△)	29,030	1,346	2,047	1,296	△59	33,662	(332)	33,329

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国
- (2) 欧州 … デンマーク、スペイン
- (3) 北米 … 米国

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が73百万円減少しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間では「北米」セグメントで営業利益が200百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、「日本」セグメントで売上高が54,113百万円、営業利益が6,146百万円増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が56百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,696	7,247	19,577	32,251	105,773
II 連結売上高(百万円)					165,038
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	4.4	11.9	19.5	64.1

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	29,149	979	54,196	34,510	18,994	137,830
II 連結売上高(百万円)					198,563	
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	0.5	27.3	17.4	9.5	69.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	97,889	15,826	85,982	87,796	287,495
II 連結売上高(百万円)					450,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	3.5	19.1	19.5	63.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	78,460	2,523	159,317	94,525	46,265	381,093
II 連結売上高(百万円)					569,846	
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	0.4	28.0	16.6	8.1	66.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

- (1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム
- (2) 中近東 … サウジアラビア、イラク、トルコ、イラン
- (3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

当第3四半期連結累計期間

- (1) アジア … シンガポール、インドネシア、中国
- (2) 中近東 … アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラン
- (3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ
- (4) アフリカ … ガーナ、リベリア、アンゴラ、ケニア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前第3四半期連結累計期間において「その他」セグメントに含めて表示していましたが、第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は26,578百万円であり、連結売上高に占める割合は5.9%であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建				
	シンガポールドル	1,329	—	1,345	15
	米ドル	461	—	457	△3
	ユーロ	216	—	226	9
通貨	売建				
	米ドル	8,065	—	7,701	363
	通貨スワップ取引				
通貨	受取(日本円)				
	支払(米ドル)	5,800	5,200	548	548
	合計	15,873	5,200	10,279	933
金利・通貨	金利通貨スワップ取引				
	受取変動(日本円) 支払固定(米ドル)	1,156	1,156	41	41
金利・通貨	合計	1,156	1,156	41	41
金利	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	391	391	△16	△16
金利	合計	391	391	△16	△16

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 190円04銭	1 株当たり純資産額 169円59銭

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 4円24銭	1 株当たり四半期純利益金額 21円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	3,509	17,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,509	17,488
期中平均株式数 (千株)	828,720	828,666

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 3円61銭	1 株当たり四半期純利益金額 9円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	2,994	7,877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,994	7,877
期中平均株式数 (千株)	828,731	828,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

三井造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三井造船株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。